

## 第3回 定時総会と第3回 賛助会総会 開催

小林体制となって最初の定時総会が5月29日、インテリジェントロビー・ルコで開催されました。開催挨拶で小林貞夫会長は、「新体制になって1年間が経過したが、収支はギリギリであった。新年度に於いても行っていく活動は変わらず、削れるところは削り、無駄を省いていきたい。本日は、この間の事業内容、活動結果、新年度の事業計画など4議案を審議いただきたい」としました。その後、司会役の高倉京一理事が、議長選出において小林会長を議長に推薦、総会は開会されました。まず、総会成立のための出席数の確認が行われ、会員総数75名に対し当日出席16名、委任状出席39名の計55名で、定款で定める50%以上とする総会成立条件の充足が確認されました。また、議事録署名人には小林会長の他、市村 充副会長、海野法雄監事が任命されています。

議事に入り、第1号議案「平成25年度事業報告承認の件」は市村副会長、第2号議案「平成25年度収支報告承認の件」は小松 博副会長からそれぞれ説明され、特段の質問もなく承認されました。また、海野監事からは、「法人の収支状況及び財産状況は正しく示され、職務執行に関する不整な行為や法令、定款に違反する事実はない」と監査の結果が報告がされています。この後、新年度に向けた第3号議案「平成26年度事業計画及び予算報告の件」が、市村副会長、小松副会長からそれぞれ説明、報告されました。第4号議案「役員交代の件」では、正会員外理事の大倉伸二氏(東京ガス(株))が一身上の都合で辞任の申し入れがあり、理事会での承認を経て、後任に山成芳直氏(東京ガス(株))が指名され、本総会で正式に決定承認がされました。

第二部となる第3回賛助会総会は、休憩を挟んで同会の石川 昇事務局長の司会で開催されました。平成25年度をもって退任が決まっている高橋文雄賛助会運営委員長は、開会にあたり「協会のため、我々のため、交流を深めるために行ってきた1年間の活動に対し、建設的な意見をお願いしたい」としました。この後、高橋委員長を議長に選出、議事録署名人の指名と総会成立の確認(119社中、委任状を含め85社出席)が行われ、開会しました。第1号議案「平成25年度活動報告の件」が大倉副委員長から、第2号議案「平成26年度の活動方針の件」は小岩井治副委員長から説明があり、満場一致で承認されました。第3号議案「平成26年度運営体制(案)の件」は石川事務局長から、新たに運営委員会委員長に山成芳直氏、副委員長に小岩井治氏(再任)、長友 栄氏が選任されたことが説明されました。

第三部の会員交流会は南雲繁人理事の司会で、94名が参加し開催されました。小林会長は、「昨年度は後半に行事が集中することになった、今年は平準化したい」とするとともに、正会員へのアンケートでの回答率が高かったことに触れ、「これらの意見を反映した協会活動を行っていきたい」とし、会員に向け支援・協力を要請しました。この後、新任の山成賛助会運営委員長の乾杯音頭で祝宴に入りました。何時ものお馴染みの顔に加え、新顔の人たちとの歓談の輪が広がり、活気に満ちた宴となりました。中締めで市村副会長は、「三本締めは、貴方のために、私のために、皆のために、が意味だ」として、設備業界の繁栄を願う三、三、七の賑やかな手締めでお開きとなりました。

## 委員会の報告

4月17日発行の「協会だより55号」以降の各委員会では、次のような活動、審議、報告を行いました。

### <総務委員会>

1. 第3回定時総会の開催
2. 会員アンケートについて
3. 会費未納と懲戒処分について
4. 平成26年度の収支・執行状況について
5. ホームページの情報更新

### <業務環境改善委員会>

1. 建築設備士賠償責任保険について
2. オープンデスク制度について
3. 消防設備士試験準備講習会のアンケートについて
4. メーカー見学会について
5. BIMアンケートについて

### ●自民国交部 建築士法改正案を了承●

日刊建設工業新聞(4月18日)によれば、「自民党 国土交通部は、議員立法で今国会に提出予定の建築士法改正案を了承した。建築設計関係3団体の共同提案を踏まえ、延べ300m<sup>2</sup>を越す建築物の設計業務を対象に書面契約を義務付ける。併せて、業務の一括再委託(丸投げ)を禁止する措置も導入し、設計や工事監理業務が適正に行える環境を整える。現状では法律上の規定が存在しない「建築設備士」について、「建築設備に関する知識および技能につき国土交通大臣が定める資格を有する者」とする規定を新設。延べ2000m<sup>2</sup>を越す建築物に関する設計や工事監理に当たっては、建築士が建築設備士の意見を聴くよう努力義務を課す。改正案が国会で成立すれば、公布後1年以内に施行する」としている。今後の議員立法の状況と国会での審議が注目されます。

### ●建築専門家団体J5が共同パンフ作成●

日刊建設通信新聞(4月23日)によれば「日本建築家協会、日本建築構造技術者協会、建築設備技術者協会、日本積算協会、日本建築士会連合会で構成する建築専門家団体J5は、それぞれの認知度を高めるため、共同でPRパンフレットを作製した。日本建築士会連合会の三井所会長は、「5団体が独自の認定制度の有用性を別々にPRしても上手くいかない」「関連団体の資格制度が社会で活用されるためには、J5として共同で社会に訴える必要がある」と異なる専門団体が連携する意義を強調した」と伝えています。設備は単独では弱い立場です。関連の専門家団体と力を合わせていくことで、より力が強まることが望めます。

### <環境・技術委員会>

1. 環境配慮データの収集について

### <事業委員会>

1. 事業委員会の活動について
2. 平成26年度セミナー計画について

### <広報・情報委員会>

1. 会誌MET19号の掲載記事の検討
2. 協会だより56号への情報収集

### <賛助会>

1. 第3回賛助会総会開催
2. 賛助会運営委員会の新年度委員について
3. 協会の最近の動きについて

### ●平成26年度 建築設備技術遺産を認定●

(一社)建築設備技術者協会は、今年度の建築設備技術遺産を認定し発表しました。同協会では、建築設備の技術及び設備関連情報を次世代に伝え、広めていくことを目的として、一昨年、認定がスタートしました。今年度は「平川ボイラ便覧」「現存する最古のガス吸収冷暖房機」「空気絶縁バスタクトの絶縁ホルダー」など7件が認定されました。また「藤井厚二「聴竹居(自邸)」の建築環境設備」を別枠で、特別認定として追加登録しました。同施設は京都帝大の建築学科で教鞭を執った藤井氏の自邸で、昭和3年に建てられました。地中熱を利用して冷えた空気を取り入れるクールチューブ(導気口)や天井換気口など建築的な環境共生技術、藤井氏自身がデザインをしてつくらせた暖房用電熱器が設けられています。また、当時の最先端設備機器である電気冷蔵庫(造り付けドイツ製)、電気温水器(日本製)が残されているとのこと。詳しくは同協会ホームページをご覧ください。

### ●冷房温度26度が快適 我慢をしない省エネへ●

日刊建設通信新聞(6月10日)によれば「空気調和・衛生工学会が『我慢をしない省エネへ』と題した提言をまとめ、クールビズ期間中の空調の設定温度を28度とすることは『間違っている』と指摘。28度でエネルギー消費量の削減になっても、居住者に我慢を強いられるようであれば生産性の低下につながり、結果的にエネルギー削減にならない」と主張。提言では一般的なオフィスの冷房温度は26度が快適とした。28度の設定は、1970年に制定の建築物衛生法の基準値で、『許容最低限の上限値』と指摘する。28度に

設定していても、室内はこれを超える場所や時間帯など、温度のムラがある。空調の運転開始時の室内温度が30度を越えていた状況から28度に達する時間は、外気に接する側で90分、室内中央部で190分と大きく異なる。調査では7、8月に28度に設定したオフィスの7割を超える執務者が不満と回答。満足度の低い人ほど作業能率が低く、扇風機などが必要になり、エネルギーの削減も難しくなっている。報告書では、こうした状況を踏まえ、28度の設定温度条件を前提とせず、環境負荷低減に向けた柔軟な環境設備計画が必要と指摘。満足度や生産性を損なわない省エネが重要と訴えた」と伝えています。温度設定は、室内環境条件の差や個人差が大きいだけに、改めてその設定の難しさを感じます。

### ●「東京ソーラー屋根台帳」を公開しています●

東京都では、屋根ごとに「太陽光発電や太陽熱利用の設置に適しているか」を表示した「東京ソーラー屋根台帳」をインターネット上に公開しています。それぞれの屋根をクリックすると地図上に色分けして適否が表示され、予測発電量も知ることが出来ます。どの建物の健康根が適しているかの判断基準となる予測日射量は、都が航空測量データをもとに周囲の日陰や屋根の傾斜も考慮し、独自に算出するものです。都内にお住まいの方には、自宅の位置や屋根形状から、太陽光発電等への適否を容易に知ることができ、大変興味深いものがあります。是非、「TOKYO太陽エネルギーポータルサイト <http://www.tokyosolar.jp/>」をご覧ください。

### ●CO<sub>2</sub>濃度上昇 イネやムギなどの穀物の亜鉛や鉄分を減少●

毎日新聞(5月17日)によれば「地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の濃度上昇が、イネやムギなどの穀物に含まれる亜鉛や鉄分の減少を引き起こすことを、日米などの研究チームが英科学誌ネイチャーに発表した。チームは1998～2010年、日米豪の農地で、世界の主要穀物であるムギ、イネ、ダイズ、トウモロコシ、エンドウ、モロコシを、同一環境でCO<sub>2</sub>濃度だけ(現在の農地の平均的濃度363ppm～+200ppm)を変えて栽培した。その結果、全ての穀物で亜鉛の濃度が減り(ムギ9.3%、イネ3.3%)、鉄はモロコシ以外で減少(ムギ5.1%、イネ5.2%)した。亜鉛や鉄分が不足すると、味覚障害や貧血などの健康被害が起きる。これらの摂取を穀物に依存する発展途上国では、温暖化が進めば栄養素が不足する恐れがある」と、これまで知られていなかった新たなCO<sub>2</sub>濃度の影響を伝えた。

### ●大型蓄電池で米参入 住友電工●

日本経済新聞(5月24日)によれば「住友電工は独自開発の大型蓄電池で米国市場に参入する。米国では太陽光など再生可能エネなどが普及し、電力会社に電力を安定供給するために大量の蓄電池設置を義務付ける動きが出ている。同社は米電力会社と共同で実証施設を建設。蓄電池の性能の高さをアピールし、米市場の大型受注を狙う。住友電工が実用化した「レドックスフロー電池」は発火リスクが少なく、寿命はリチウムイオン電池の2倍の20年。昨年、北海道電力に標準家庭5000帯に供給可能な世界最大級の蓄電池(出力15,000kW)の納入が決定した。米カリフォルニア州では、地元の電力会社に対し北電向けの80倍以上となる130万kW分の大型蓄電池の設置を義務付けている。電力の安定供給が目的で、他州でも同様の動きが広がっている」と伝えた。建築設備技術者には馴染みのない蓄電池ですが、この技術についても知識を広めておく必要がありそうです。

### ●「脱原発」意見、9割超 エネ計画のパブリックコメント●

朝日新聞(5月25日)によれば「安倍内閣が4月に閣議決定したエネルギー基本計画を作る際、国民に意見を募った『パブリックコメント』で、脱原発を求める意見が9割を超えていた可能性があることがわかった。経産省は、そうした意見をほとんど反映しないまま、基本計画で原発を『重要なベースロード電源』と位置付けた。同省が昨年12月に示した基本計画の原案に対し、対象の1ヵ月間にメールやファクスなど約19,000件の意見が集まった。同省は2月に代表的な意見は発表したが、原発への賛否は集計しなかった。朝日新聞からの意見公開の求めに対し、同省は、個人情報保護のために名前を消す作業の終わった2,109件分のメールを開示した。内容は、再稼働反対や原発の廃炉を求める『脱原発』が2,008件で95.2%、『原発の維持・推進』は33件で1.6%、賛否が難しい『その他』が68件で3.2%だった。茂木経産相は、2月の国会で「数ではなく内容に着目して整理を行った」と説明している」と、ヤハリという内容とその結果が伝えられました。

### ■号外版の予定■

今年も、原発が停止を余儀なくされ、変わらず節電が求められます。一方で環境問題では、最大の温暖化ガス排出国である米国と中国が、本格的に削減に取り組み始め目が離せなくなってきました。そこで、「環境とエネルギー特集」として、この関連のニュースを取り上げ、7月に号外版を発行する予定です。